

議案第 1 号

職員の特殊勤務手当に関する規則の一部改正について

平成30年 3 月14日提出 岩手県人事委員会 委員長 熊谷 隆司

1 改正の趣旨

一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正に伴い、特定大規模災害等に対処するための作業に従事した職員に係る災害応急作業等手当及び刑事作業手当（死体処理作業）の特例措置等について、所要の改正をしようとするもの。

2 改正内容

- (1) 特定大規模災害等に対処するための作業に従事した場合の特例等について、所要の整備をすること。（附則第16項及び附則第17項関係）
- (2) 刑事作業手当のうち、爆発物処理作業に係る手当額を引き上げること。（第13条第 7 項関係）
- (3) 国税犯則取締法の廃止等に伴い、所要の整備をすること。（第11条の 6 第 1 項関係）

3 施行期日（附則関係）

- (1) 平成30年 4 月 1 日から施行すること。ただし、2 (1)については、公布の日から施行すること。
- (2) 所要の経過措置を講じること。

職員の特殊勤務手当に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成30年 3 月 日

岩手県人事委員会

委員長 熊 谷 隆 司

岩手県人事委員会規則第 号

職員の特殊勤務手当に関する規則の一部を改正する規則

職員の特殊勤務手当に関する規則（昭和31年岩手県人事委員会規則第65号）の一部を次のように改正する。

	改正前	改正後
1	<p>附 則</p> <p>1～4 〔略〕</p> <p>（災害応急作業等手当の特例）</p> <p>5 〔略〕</p> <p>6 条例附則第7項に規定する「人事委員会の定める額」は、次の各号に掲げる作業の区分に応じ、当該各号に定める額とする。</p> <p>（1）～（8） 〔略〕</p> <p><u>（9） 条例附則第6項第4号の作業のうち屋外において行う作業 作業1日につき 6,600円</u></p> <p><u>（10） 条例附則第6項第4号の作業のうち屋内において行う作業 作業1日につき 1,330円</u></p> <p><u>（11） 条例附則第6項第5号の作業のうち屋外において行う作業 作業1日につき 5,000円</u></p> <p><u>（12） 条例附則第6項第5号の作業のうち屋内において行う作業 作業1日につき 1,000円</u></p> <p>7 〔略〕</p> <p>8 附則第6項第5号、<u>第7号、第9号又は第11号</u>の作業に従事した時間が1日について4時間に満たない場合におけるその日の当該作業に係る災害応急作業等手当の額は、前2項の規定により受けるべき額に100分の60を乗じて得た額とする。</p> <p>（刑事作業手当の特例）</p> <p>9～15 〔略〕</p>	<p>附 則</p> <p>1～4 〔略〕</p> <p><u>（東日本大震災津波に対処するための災害応急作業等手当の特例）</u></p> <p>5 〔略〕</p> <p>6 条例附則第7項に規定する「人事委員会の定める額」は、次の各号に掲げる作業の区分に応じ、当該各号に定める額とする。</p> <p>（1）～（8） 〔略〕</p> <p>7 〔略〕</p> <p>8 附則第6項第5号<u>又は</u>第7号の作業に従事した時間が1日について4時間に満たない場合におけるその日の当該作業に係る災害応急作業等手当の額は、前2項の規定により受けるべき額に100分の60を乗じて得た額とする。</p> <p><u>（東日本大震災津波に対処するための刑事作業手当の特例）</u></p> <p>9～15 〔略〕</p> <p><u>（東日本大震災津波以外の特定大規模災害等に対処するための災害応急作業等手当の特例）</u></p> <p><u>16 条例附則第13項に規定する「人事委員会の定める額」は、次の各号に掲げる作業の区分に応じ、当該各号に定める額とする。</u></p> <p><u>（1） 条例附則第12項第1号の作業のうち原子炉建屋（人事委員会が定めるものに限る。）内において行うもの</u> <u>作業1日につき 40,000円を超えない範囲内において人</u></p>

		<p><u>事委員会が定める額</u></p> <p>(2) <u>条例附則第12項第1号の作業のうち前号に掲げるもの以外のもの 作業1日につき 20,000円を超えない範囲内において人事委員会が定める額</u></p> <p>(3) <u>条例附則第12項第2号の作業 作業1日につき 10,000円を超えない範囲内において人事委員会が定める額 (心身に著しい負担を与えると人事委員会が認める作業に従事した場合にあっては、当該額にその100分の100を超えない範囲内において人事委員会が定める額を加算した額)</u></p> <p>17 <u>同一の日において、前項各号の作業のうち2以上の作業に従事した場合における当該2以上の作業に係る手当の調整に関し必要な事項は、人事委員会が定める。</u></p>
2	<p>(犯則取締等手当)</p> <p>第11条の6 条例第9条の6第1項第1号に規定する「人事委員会の定めるもの」とは、<u>地方税法(昭和25年法律第226号)において準用する国税犯則取締法(明治33年法律第67号)に基づいて行う業務とする。</u></p> <p>2・3 [略]</p> <p>(刑事作業手当)</p> <p>第13条 [略]</p> <p>2～6 [略]</p> <p>7 条例第10条の2第2項に規定する手当の額は、次の各号に掲げる作業の区分に応じ、当該各号に定める額とする。</p> <p>(1)～(8) [略]</p> <p>(9) 条例第10条の2第1項第9号の作業 作業1日につき <u>4,600円</u></p> <p>(10)～(16) [略]</p> <p>8・9 [略]</p>	<p>(犯則取締等手当)</p> <p>第11条の6 条例第9条の6第1項第1号に規定する「人事委員会の定めるもの」とは、<u>次に掲げる業務とする。</u></p> <p>(1) <u>内偵調査における尾行、張込み又は資金若しくは物の移動の探索の業務</u></p> <p>(2) <u>強制調査の業務</u></p> <p>(3) <u>裏付調査における資金の移動の追及又は隠匿財産の調査の業務</u></p> <p>2・3 [略]</p> <p>(刑事作業手当)</p> <p>第13条 [略]</p> <p>2～6 [略]</p> <p>7 条例第10条の2第2項に規定する手当の額は、次の各号に掲げる作業の区分に応じ、当該各号に定める額とする。</p> <p>(1)～(8) [略]</p> <p>(9) 条例第10条の2第1項第9号の作業 作業1日につき <u>5,200円</u></p> <p>(10)～(16) [略]</p> <p>8・9 [略]</p>
備考 改正部分は、下線の部分である。		

附 則

- この規則は、平成30年4月1日から施行する。ただし、表1の項の改正部分は、公布の日から施行する。
- この規則(表2の項の改正部分に限る。)による改正後の職員の特殊勤務手当に関する規則第13条第7項の規定は、この規則の施行の日以後に従事する業務に係る刑事作業手当について適用し、同日前に従事した業務に係る刑事作業手当については、なお従前の例による。

職員の特殊勤務手当に関する規則の一部改正について

1 改正の趣旨

一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正に伴い、特定大規模災害等に対処するための作業に従事した職員に係る災害応急作業等手当及び刑事作業手当（死体処理作業）の特例措置等について、所要の改正をしようとするもの。

2 改正内容

(1) 特定大規模災害等に対処するための作業に従事した場合の特例等に係る所要の整備（附則第 16 項、第 17 項関係）

東日本大震災津波発生時に措置した災害応急作業等手当及び刑事作業手当（死体処理作業）の特例措置について、特定大規模災害等発生時においても支給できるよう措置するもの。なお、**国（人事院規則）においては、東日本大震災津波に係る特例措置を基準としつつ、特定大規模災害等の態様に応じて柔軟に対応できるよう、支給額等の詳細は実際の事案が発生した際に規定することとしており、本県においてもこうした考え方を踏まえて改正を行うものであること。**

① 災害応急作業等手当の特例

委任事項（条例→規則）	東日本大震災津波	特定大規模災害
引き続き 5 日以上作業に従事した場合の加算割合	100/100	規定しない ※国準拠
特定原子力事業所の指定	福島第一原発 ※大震災津波は条例で直接規定	
手当支給対象区域の指定	帰還困難区域及び居住制限区域 ※大震災津波は条例で直接規定	
手当額	①原子炉建屋内の作業 4 万円	①原子炉建屋内の作業 4 万円の範囲内で人事委員会が定める額 ※国準拠
	②原発敷地内の故障設備の確認作業 2 万円	②原発敷地内の作業（①を除く） 2 万円の範囲内で人事委員会が定める額 ※国準拠
	③原発敷地内の作業（①②④以外） 1 万 3,300 円	
	④原発敷地内の安全性の高い施設内の作業 3,300 円	
	⑤帰還困難区域の屋外作業 6,600 円	③支給対象区域内の作業 1 万円の範囲内で人事委員会が定める額（著しい負担を伴うと人事委員会が認める場合は人事委員会が定める割合を加算） ※国準拠
	⑥帰還困難区域の屋内作業 1,330 円	
	⑦居住制限区域の屋外作業 3,300 円	
	⑧居住制限区域の屋内作業 660 円	
併給調整等 ※規則委任事項ではない	同一日に 2 以上の作業に従事した場合、金額が最も多い一の作業分のみ支給する。	同一日に 2 以上の作業に従事した場合における併給調整事項は人事委員会が定める。 ※国準拠

② 刑事作業手当の特例（警察職員以外）

委任事項（条例→規則）	東日本大震災津波	特定大規模災害
手当額	①死体の収容等 1日 1,600 円（死体 10 体以上の場合は 3,200 円） ②死体取扱作業 1日 1,000 円	規定しない ※国準拠
加算対象（心身に著しい負担を与える作業等）	損壊が特に著しい状態にある死体の収容等又は当該死体を取り扱うもの。	
加算割合	100/100	
併給調整 ※規則委任事項ではない	同一日に 2 以上の作業に従事した場合、金額が最も多い一の作業分のみ支給する。	

③ 刑事作業手当の特例（警察職員）

委任事項（条例→規則）	東日本大震災津波	特定大規模災害
手当額	①検視及び解剖立会 3,200 円 ②解剖補助 3,200 円 ③その他死体処理作業 1,600 円（死体 10 体以上の場合は 3,200 円）（著しい負担を伴う場合は 100/100 加算） ④死体取扱作業 1,000 円（著しい負担を伴う場合は 100/100 加算）	規定しない ※国準拠
併給調整 ※委任事項ではない	同一日に上記②～④のうち 2 以上の作業に従事した場合、金額が最も多い一の作業分のみ支給する。	

④ その他所要の整備

- 東日本大震災津波に対処するための災害応急作業等手当の支給対象区域から、警戒区域及び計画的避難区域に関する項目を削除するもの。

避難指示区域の見直しにより、H29 年 3 月までに上記 2 区域が全て「避難指示解除準備区域」「居住制限区域」「帰還困難区域」のいずれかに見直されたため、国の例に準じて削除するもの。
- 特定大規模災害に関する項を追加したことに伴う見出しの修正

(2) 刑事作業手当（爆発物処理作業）の手当額の引上げ（第 13 条第 7 項第 9 号関係）

刑事作業手当（爆発物処理作業）の額を、作業 1 日につき 4,600 円から 5,200 円に引き上げる。

① 東北各県の状況

1 回（円）	岩 手	青 森	宮 城	秋 田	山 形	福 島
爆発物処理作業	4,600	5,200	5,200	<u>4,600</u>	5,200	<u>4,600</u>

※福島県が平成 29 年度 2 月議会において、4,600 円→5,200 円に増額予定

② 全国の状況

- 5,400 円 1 団体（東京）
- 5,200 円 35 団体（青森・宮城・山形）
- 4,600 円 11 団体（岩手・秋田・福島）

③ 前回改正

平成4年3月（平成4年4月1日施行）

平成3年度に地方交付税単位費用が3,300円から4,600円に変更されたことに伴う改正。

当該費用は平成11年度に4,600円から5,200円に変更されたが、支給実績がないこと及び東北他県との均衡を考慮して手当額は改正しなかったもの。

※ 刑事作業手当（特殊危険物質処理作業）について

特殊危険物質処理作業（心身に著しい負担を伴う場合）に従事したときに支給される刑事作業手当について、現行の手当額が爆発物処理作業と同じ4,600円となっていることから、爆発物処理作業に合わせて今回の引上げる必要がないか議論があるところだが、これについては以下の理由により、引上げは行わないこととする。

- ・ 刑事作業手当の引き上げに係る**警察からの要望は爆発物処理作業のみ**であり、特殊危険物質処理作業については考慮していないとのこと。
- ・ 人事課においても同様に、**特殊危険物質処理作業については考慮せずに条例改正**を行うものであること。
- ・ **爆発物処理作業**については、近年の作業実績はないものの、爆破予告に伴う出動事案が平成26年度以降8件発生しており、また**2019年にラグビーW杯の開催を控えている本県にあっては、実際に事案が発生する可能性が高まっていることから**、他県との均衡も考慮の上、今回措置するものであるところ。
- ・ 一方、**特殊危険物質処理作業**については、平成7年の地下鉄サリン事件を契機に、主としてサリンの処理を念頭に措置されたものであるが、当該事件を引き起こしたオウム真理教の信者数は事件当時の約15%まで減少（H7年11,400人→H28年1,650人 公安調査庁調べ）しているほか、無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律に基づき国による厳格な監視下に置かれていることから、かつてのような事件を惹起することは当面考えにくく、実際の適用が見込まれないこと。
- ・ なお、東北他県においては、爆発物処理作業に合わせて特殊危険物質処理作業の手当額を5,200円まで引き上げているのが2県（宮城・山形）、適用が見込まれないこと等を理由に据え置いているのが2県（青森・福島）となっていること。

1回（円）	岩 手	青 森	宮 城	秋 田	山 形	福島（見込）	愛知（参考）
爆発物処理作業	4,600	5,200	5,200	4,600	5,200	5,200	5,200
特殊危険物質処理作業 （著しい負担）	2,600 （4,600）	4,600 （-）	5,200 （-）	4,600 （-）	5,200 （-）	4,600 （-）	2,600 （4,600）

(3) 国税犯則取締法の廃止等に伴う所要の整備（第11条の6第1項関係）

地方税犯則調査手続きについて、従来は国税犯則取締法を準用していたところ。

同法が廃止され、同様の内容が地方税法に新たに規定しなおされたことから、所要の整備を行うもの。

3 施行期日（経過措置）

- ・ 平成30年4月1日から施行する。ただし、2(1)については、公布の日から施行する。
- ・ 2(2)について経過措置を設ける（施行日前に従事した作業については従前の金額とする）。